

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社 サンマルク

上場取引所 東



コード番号 7479

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.saint-marc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 直之

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 江口 嘉行

T E L (086) 246 - 0309

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,494	24.8	3,972	19.7	4,040	20.0
16年3月期	14,014	10.4	3,318	18.0	3,368	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	2,185	24.9	191	27	190	92	15.6	24.3	23.1			
16年3月期	1,749	8.2	160	76	160	70	15.6	25.0	24.0			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 11,241,876株 16年3月期 10,687,117株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	38	00	16	00	427	19.9	2.9
16年3月期	32	00	14	00	347	19.9	2.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	17,849		14,982		83.9		1,329 42	
16年3月期	15,406		13,051		84.7		1,160 20	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 11,243,711株 16年3月期 11,222,314株

期末自己株式数 17年3月期 144,974株 16年3月期 166,371株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,239	2,167	1,200	19	00		
通期	21,701	4,731	2,625	19	00	38	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 233円47銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成16年3月31日)		第17期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,912,668		5,172,832		260,164
2. 売掛金		715,513		866,723		151,210
3. 商品		296		810		514
4. 原材料		22,629		27,452		4,823
5. 貯蔵品		20,778		32,285		11,506
6. 前払費用		67,131		83,391		16,260
7. 繰延税金資産		87,363		105,935		18,571
8. 未収入金		78,546		94,292		15,745
9. その他		96,127		127,056		30,928
貸倒引当金		14,022		14,411		388
流動資産合計		5,987,032	38.9	6,496,368	36.4	509,335
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3,557,475			4,919,315		
減価償却累計額	666,890	2,890,585		890,171	4,029,143	1,138,558
2. 構築物	157,305			237,448		
減価償却累計額	65,574	91,730		84,951	152,496	60,766
3. 車両及び運搬具	10,971			10,971		
減価償却累計額	2,351	8,620		5,325	5,645	2,974
4. 工具・器具及び備品	479,427			443,668		
減価償却累計額	361,144	118,283		362,592	81,076	37,206
5. 土地		2,120,510		2,128,510		8,000
6. 建設仮勘定		19,808		3,919		15,888
有形固定資産合計		5,249,538	34.1	6,400,793	35.8	1,151,254
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		29,724		23,006		6,717
2. 電話加入権		18,375		22,911		4,536
3. その他		4,036		5,196		1,160
無形固定資産合計		52,135	0.3	51,114	0.3	1,021
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		230,125		370,720		140,595
2. 関係会社株式		100,000		100,000		-
3. 出資金		57,245		1,007		56,238

区分	注記 番号	第16期 (平成16年3月31日)		第17期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
4. 長期貸付金			9,600		-	9,600
5. 従業員長期貸付金			343		-	343
6. 関係会社長期貸付金			534,000		674,000	140,000
7. 長期前払費用			213,478		183,206	30,272
8. 繰延税金資産			34,146		-	34,146
9. 敷金・保証金			2,716,074		3,336,609	620,534
10. 建築協力金			222,765		236,071	13,305
貸倒引当金			12		-	12
投資その他の資産合計			4,117,765	26.7	4,901,614	783,848
固定資産合計			9,419,440	61.1	11,353,522	1,934,082
資産合計			15,406,473	100.0	17,849,891	2,443,417
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金			521,738		619,633	97,894
2. 未払金			657,250		748,496	91,246
3. 未払費用			19,048		22,179	3,130
4. 未払法人税等			734,850		991,033	256,183
5. 未払消費税等			85,205		112,779	27,573
6. 前受金			13,779		16,791	3,012
7. 預り金			45,009		41,702	3,307
8. 賞与引当金			16,400		20,972	4,572
9. その他			5,390		6,770	1,380
流動負債合計			2,098,673	13.6	2,580,359	481,686
固定負債						
1. 繰延税金負債			-		19,794	19,794
2. 退職給付引当金			21,537		27,702	6,165
3. 役員退職慰労引当金			54,036		61,416	7,380
4. 預り敷金・保証金			96,800		122,486	25,686
5. 長期預り金			84,291		55,542	28,749
固定負債合計			256,664	1.7	286,940	30,275
負債合計			2,355,337	15.3	2,867,299	511,961
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1		1,731,177	11.2	1,731,177	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,033,205			3,033,205	
資本剰余金合計			3,033,205	19.7	3,033,205	-

区分	注記 番号	第16期 (平成16年3月31日)		第17期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
利益剰余金	2						
1. 利益準備金		121,501		121,501		-	
2. 任意積立金		6,883,000		8,183,000		1,300,000	
3. 当期末処分利益		1,833,579		2,301,342		467,763	
利益剰余金合計			8,838,080	57.4	10,605,843	59.4	1,767,763
その他有価証券評価差 額金			16,053	0.1	110,116	0.6	94,062
自己株式			567,381	3.7	497,751	2.8	69,629
資本合計			13,051,135	84.7	14,982,591	83.9	1,931,455
負債・資本合計		15,406,473	100.0	17,849,891	100.0	2,443,417	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 売上高		11,061,169			14,457,769			3,396,599
2. その他の営業収入	1	2,953,639	14,014,808	100.0	3,036,596	17,494,365	100.0	82,956
売上原価								
1. 期首原材料たな卸高		19,810			22,629			2,818
2. 期首商品たな卸高		3,794			296			3,497
3. 当期原材料仕入高		2,282,159			3,196,351			914,191
4. 当期商品仕入高		1,715,654			1,579,717			135,937
合計		4,021,419			4,798,994			777,575
5. 期末原材料たな卸高		22,629			27,452			4,823
6. 期末商品たな卸高		296			810			514
差引		3,998,493			4,770,731			772,237
7. その他の売上原価		28,928	4,027,422	28.7	500	4,771,231	27.3	28,428
売上総利益			9,987,386	71.3		12,723,134	72.7	2,735,747
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		115,901			147,457			31,556
2. 貸倒引当金繰入額		-			375			375
3. 役員報酬		103,920			105,720			1,800
4. 給与賞与		2,498,847			3,195,030			696,182
5. 賞与引当金繰入額		16,400			20,972			4,572
6. 退職給付費用		6,413			8,362			1,949
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		5,599			7,380			1,781
8. 福利厚生費		156,333			177,941			21,607
9. 採用教育費		49,423			99,386			49,963
10. 旅費交通費		88,939			99,403			10,464
11. 通信費		53,651			59,294			5,642
12. 水道光熱費		414,039			548,155			134,115
13. 消耗品費		658,977			903,167			244,189
14. 租税公課		53,605			110,292			56,687
15. 賃借料		1,642,519			2,320,668			678,149
16. 修繕維持費		43,664			51,995			8,331
17. 減価償却費		342,705			406,777			64,072
18. その他		417,763	6,668,704	47.6	488,327	8,750,709	50.0	70,564
営業利益			3,318,682	23.7		3,972,425	22.7	653,742

区分	注記 番号	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息	2	35,863			32,123		3,739	
2. 有価証券利息		116			-		116	
3. 受取配当金		7,409			3,155		4,254	
4. 受取賃貸料	2	135,685			168,524		32,839	
5. 投資有価証券売却益		33,392			-		33,392	
6. その他		8,389	220,857	1.6	11,416	215,220	1.2	3,026
営業外費用								
1. 支払賃借料		102,998			132,510		29,511	
2. 新株発行費		16,019			-		16,019	
3. 為替差損		37,446			-		37,446	
4. その他		14,794	171,258	1.2	14,249	146,759	0.8	545
経常利益			3,368,281	24.1		4,040,885	23.1	672,603
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		884			-		884	
2. 固定資産売却益	3	-			682		682	
3. 投資有価証券売却益		-			15,000		15,000	
4. 賃貸契約解約益		-	884	0.0	20,400	36,082	0.2	20,400
特別損失								
1. 固定資産売却損		160			-		160	
2. 固定資産除却損	4	294,020			263,258		30,761	
3. 投資有価証券評価損		1,821			22,560		20,739	
4. 出資金評価損		8,675			-		8,675	
5. その他		-	304,677	2.2	27,270	313,090	1.8	27,270
税引前当期純利益			3,064,488	21.9		3,763,878	21.5	699,389
法人税、住民税及び 事業税		1,338,000			1,607,000		269,000	
法人税等調整額		22,615	1,315,384	9.4	28,392	1,578,607	9.0	5,776
当期純利益			1,749,104	12.5		2,185,270	12.5	436,165
前期繰越利益			230,337			300,577		70,239
自己株式処分差損			-			4,610		4,610
中間配当額			145,863			179,894		34,031
当期末処分利益			1,833,579			2,301,342		467,763

## (3) 利益処分計算書

		第16期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		第17期 株主総会承認予定日 (平成17年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			1,833,579		2,301,342	467,763
利益処分額						
1. 配当金		202,001		247,361		45,359
2. 取締役賞与金		31,000		35,000		4,000
3. 任意積立金						
別途積立金		1,300,000	1,533,001	1,700,000	1,982,361	400,000
次期繰越利益			300,577		318,981	18,403

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                            7～43年 工具・器具及び備品          2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年12月4日付にて、発行価額2,747円、引受証券会社の引受価額2,747円、発行価格2,895円として、有償一般募集により、新株式700,000株の発行を行いました。</p> <p>本発行に係る引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額103,600千円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。従って、新株発行費用には、本発行に係る引受手数料は含まれておりません。よって引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ103,600千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。又、引受価額のうち1,374円は資本金に、1,373円は資本準備金に組み入れております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>平成16年の証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資は、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合への出資の金額は、47,886千円、前期末の「出資金」に含まれる投資事業組合への出資の金額は56,324千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>投資事業組合への出資に係る評価損は、前期まで「出資金評価損」に計上しておりましたが、当期の評価損7,024千円につきましては、「投資有価証券評価損」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成16年3月31日)	第17期 (平成17年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総 普通株式 40,000,000株 数 発行済株式の総数 普通株式 11,388,685株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式166,371株であります。</p> <p>3 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」16,053千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総 普通株式 40,000,000株 数 発行済株式の総数 普通株式 11,388,685株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式144,974株であります。</p> <p>3 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」110,116千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 その他の営業収入のうち、ロイヤリティー収入は1,573,941千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取利息 15,377</p> <p>受取賃貸料 73,484</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 258,363</p> <p>構築物 11,911</p> <p>工具・器具及び備品 6,314</p> <p>長期前払費用 931</p> <p>敷金・保証金 16,500</p>	<p>1 その他の営業収入のうち、ロイヤリティー収入は1,552,969千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取利息 15,990</p> <p>受取賃貸料 102,237</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>工具・器具及び備品 682</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 186,706</p> <p>構築物 8,497</p> <p>工具・器具及び備品 2,334</p> <p>長期前払費用 5,720</p> <p>敷金・保証金 60,000</p>

リース取引関係

第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,127,731</td> <td style="text-align: right;">346,402</td> <td style="text-align: right;">781,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,127,731	346,402	781,328	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,959,480</td> <td style="text-align: right;">626,489</td> <td style="text-align: right;">1,332,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,959,480	626,489	1,332,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	1,127,731	346,402	781,328														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	1,959,480	626,489	1,332,990														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 213,004千円	1年内 388,667千円																
1年超 575,765千円	1年超 956,423千円																
合計 788,769千円	合計 1,345,090千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 190,754千円	支払リース料 347,242千円																
減価償却費相当額 182,879千円	減価償却費相当額 333,387千円																
支払利息相当額 11,251千円	支払利息相当額 18,587千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

有価証券関係

前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 (平成16年3月31日)	第17期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	61,132	73,122
未払事業所税	2,177	2,735
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,670	5,822
退職給付引当金超過額	7,957	10,820
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	21,830	24,812
少額減価償却資産	16,603	20,083
その他	17,019	23,388
繰延税金資産計	132,391	160,783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,882	74,642
繰延税金負債計	10,882	74,642
繰延税金資産の純額	121,509	86,141

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
法定実効税率	41.7%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割等	1.2%	1.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	42.9%	41.9%

## ( 1株当たり情報 )

第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,160円20銭	1株当たり純資産額	1,329円42銭
1株当たり当期純利益	160円76銭	1株当たり当期純利益	191円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,749,104	2,185,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	35,000
(うち利益処分による役員賞与)	(31,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,718,104	2,150,270
普通株式の期中平均株式数(株)	10,687,117	11,241,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,221	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数635個)。  旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式28,500株。	新株予約権1種類(新株予約権の数260個)。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。